

第1部 活力とにぎわいのあるまちづくり

第1章 産業の振興

第1節 農業の振興

近年の農業情勢は、食の安全性に対する消費者の関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や農村地域の活力低下、意欲と能力のある担い手の育成・確保への対応など、多くの課題が山積しています。また、WTO農業交渉を踏まえ、農業の国際競争力の強化等が喫緊の課題となっています。その一方で、全国各地で地産地消、食と農の連携、都市と農村の交流など地域の創意・工夫を活かし、農村地域の再生に向けた新たな動きがみられます。

そこで、国においては、農政全般の改革を早急に進めるために、平成17年に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、これに基づき、担い手に対して施策を集中する「水田経営所得安定対策」、米の生産調整支援策を見直す「米政策改革推進対策」、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るための「農地・水・環境向上支援対策」の3つを柱にした農政改革が展開されています。

このように情勢が変わる中で、本市は農業の生産基盤の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、国・県の制度事業を活用して経営基盤の強化や農作業の効率化・省力化、担い手への土地集積と規模拡大による農業経営の安定向上策を積極的に推進しました。

さらに、担い手の育成・確保が最重要課題となっているので、農業簿記の講習会や制度説明会を開催し、認定農業者、集落営農組織の育成に取り組みました。

農業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 農地の確保・保全

(1) 農家負担の軽減対策事業

厳しい農業情勢が続くなか、土地改良事業の地元負担金の償還について軽減を図るため、川内野外3地区に助成金として1,528千円を支出し、意欲ある担い手の経営基盤強化に努めました。

(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業

国営造成施設は多面的機能を有しており、地域住民、土地改良区及び市が一体となった維持管理体制の整備を進めるため、伊万里市土地改良区と東山代干拓土地改良区に対して補助金1,772千円を支出しました。

(3) 県営事業に対する負担金等

① 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（農免農道）（地区名：松浦3期）

農業生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るため、松浦3期地区を実施し、その事業費84,000千円に対する負担金8,400千円を支出しました。

② 中山間地域総合整備事業（地区名：伊万里西部）

伊万里西部地区の農業・農村地域の担い手の育成及び確保を行い、基盤整備によって農地の高度利用化と流動化を可能にし、担い手へ集積して農業生産の発展・拡大を目指し、農村の生活環境を図るため、平成19年度から年度整備を行い、その事業費210,000千円に対する負担金31,999千円を支出しました。

(4) 小規模土地改良事業（市単独）

国・県の制度事業に適合しない小規模な土地改良事業について、地域の生産基盤整備に資す

るため、農道舗装15地区、農道改良3地区、水路改良21地区、ため池改修7地区、その他3地区の合計49地区を認可し、事業費24,000千円に対する補助金12,000千円を支出しました。

(5) 基盤整備促進事業（西八谷搦地区）

農地の集積化及び汎用化を図り、高付加価値農業への転換による農業経営の向上や担い手農家の育成を図るため、ほ場整備を実施し、事業費8,020千円を支出しました。

(6) 農地・水・環境保全向上対策事業

平成19年度から平成23年度までの5カ年事業として、農村地域にある農地、農業用施設などの資源や農村環境の良好な保全とその質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組みを支援する事業で、市内60地区で取組みに15,474千円、まとまりをもった化学肥料や化学合成農薬の大幅低減の取組みに473千円を補助金として支出しました。

(7) 農業委員会一般事業

農業委員自らが、積極的に農業者の代表として業務に携わり、農地法に基づく農地保全事業のほか、農地の無断転用防止・優良農地の保全を図るため地域の農地保全指導の強化を行うとともに農業委員会だよりを発行して農地保護の啓発を行いました。さらに多様な担い手を対象に、効率的で安定的な農業経営育成を目的とした、簿記記帳講習会及び家族経営協定の締結を進め、農業者の経営管理能力の向上を図るため、これらの事業に要する経費として8,834千円を支出しました。

2. 農業経営の安定化

(1) 農業者年金基金受託事業

農業者年金受給者に対する手続きの受託業務に加えて、農業者の老後設計と後継者育成を目的とする農業者年金加入促進のための戸別訪問に658千円を支出しました。

(2) 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止と農地の持つ水源涵養機能や洪水防止機能など多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金として178,334千円を支出しました。

(3) 国営伊万里土地改良事業に係る農家負担の軽減対策事業

国営伊万里土地改良事業に係る地元負担金の軽減を図るため事業負担金として97,886千円を、また、農家負担の軽減を図るため担い手農家負担金助成金1,015千円を支出しました。

さらに、農家負担軽減対策の一環として伊万里市土地改良区の運営に対し補助金2,719千円を支出しました。

(4) 農家負担の軽減対策事業

農業経営の安定と資本整備の高度化を図る資金の融資に対し、市農林漁業振興共同化資金利子補給補助金2,411千円を支出しました。

また、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農業経営基盤強化資金利子補給補助金1,113千円を支出しました。

(5) 水田農業構造改革対策事業

「米政策改革大綱」に基づき、平成16年度より展開されている「米政策改革対策」について、生産組合における円滑な推進を図るため、水田農業構造改革対策特別事業費補助金として

2, 277千円を支出しました。

また、新たな米政策の円滑な推進を図るための協議会等活動費として、伊万里市水田農業推進協議会推進事業費補助金2, 318千円、および方針作成者推進事業費補助金48千円を支出しました。

さらに、生産性の高い米・麦・大豆作りを確立するため、低コスト・高品質化の推進に必要な農業機械等を導入する経費として、新たな米政策対策事業費補助金20, 213千円を支出しました。

(6) 有害鳥獣対策事業

有害鳥獣（カラス・イノシシ等）による農作物の被害を防止し、農業経営の安定向上を図るため、有害鳥獣対策事業費補助金4, 950千円を支出しました。

また、イノシシによる農作物の被害が増加する中、駆除従事者の若返りを図るとともに、駆除従事者を増やすため狩猟免許取得促進特別事業費補助金125千円を支出しました。

(7) 農業・食品産業強化対策整備交付金事業

担い手を対象に、土地利用型農業の確立を目指し、集落営農組織の育成及び法人化を推進するための機械等の導入する経費として、農業・食品産業強化対策整備交付金3, 270千円を支出しました。

(8) 地域担い手経営基盤強化対策事業

地域の担い手として、農業機械や農業施設の設備を充実することにより、労働時間の短縮を図り、更なる規模拡大による農業経営の効率化と安定化に要する経費として、地域担い手経営基盤強化対策事業費補助金5, 352千円を支出しました。

(9) 魅力あるさが園芸農業確立対策事業

魅力ある園芸農業を確立するため、エコ農産物等の生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金24, 205千円を支出しました。

(10) 野菜価格安定対策事業

野菜経営の安定と生産者の健全な発展を図る野菜価格安定基金制度への造成金として、野菜価格安定対策事業費補助金1, 786千円を支出しました。

(11) 銘柄茶生産対策事業

消費者から信頼される安全・安心なお茶づくりを目指し、茶栽培技術や荒茶製造技術の向上を図るため展示圃の設置や研修会の開催に要する経費として、銘柄茶生産対策事業費補助金120千円を支出しました。

(12) 省資源型施設園芸確立緊急対策事業

原油価格の高騰に対応し、施設園芸の省エネルギー化を推進するため、地球環境に配慮した資材等の購入に要する経費として、省資源型施設園芸確立緊急対策事業費補助金3, 525千円を支出しました。

(13) 畜産振興対策事業

畜産農家の経営診断を実施し、畜産経営の堅実な発展を推進するため、畜産経営診断負担金として30千円を支出しました。

さらに、肥育素牛の生産拡大や家畜糞尿の処理に要する施設・機械及び自給飼料の増産を図るための機械等を導入する、さが畜産自給力強化対策事業費補助金として3, 750千円を支出しました。

(14) 家畜衛生対策事業

家畜の疾病予防、衛生知識の啓発と家畜診療業務の円滑化を図るため、伊万里・西松浦地区家畜自衛防疫協会と広域家畜診療所の運営費に対し負担金553千円を支出しました。

また、死亡獣畜処理にかかる農家負担軽減のため死亡獣畜処理対策事業費補助金3,086千円を支出しました。

(15) 伊万里牛振興会支援事業

伊万里牛の銘柄確立と販路拡大による生産振興を図るため、関西地区等での共励会の開催や福岡都市圏等における販売促進事業を実施するとともに、肉用牛繁殖基盤の強化のための繁殖農家への支援や東京市場への出荷促進事業に取り組む伊万里牛振興会への補助金として1,827千円を支出しました。

(16) 伊万里牛高齢者等肉牛飼育モデル事業

肥育素牛の自給率向上のため、10頭の繁殖雌牛の貸付を行いました。また、制度の見直しに伴い、国費分の返還金として995千円を支出しました。

3. 担い手の育成・確保

(1) 農業経営相談事業

農業後継者の結婚問題を中心に取り組む専門相談員を配置し、独身男女の出会いの会の開催や情報の収集・提供を行うなどの相談業務を推進するため、相談業務委託料として329千円を支出しました。

(2) 担い手育成総合支援推進事業

効率的かつ安定的な農業経営への経営改善支援に取り組むとともに、担い手の育成・確保に取り組む伊万里市担い手育成総合支援協議会への負担金として88千円を支出しました。

(3) 若い農業者就農促進事業

次代を担う青年農業者の育成・確保を図るため、市内在住の青年農業者に係る就農支援資金の償還額の一部を減免する補助金として840千円を支出しました。

(4) 伊万里農業未来塾新規就農者育成確保推進事業

農業外からの新規就農者の確保、将来における担い手の増加につなげるため、引き続き伊万里農業未来塾を開催し、その経費として300千円支出しました。

4. 市民や都市住民との交流

(1) グリーンツーリズム推進事業

本市の農業や農村、農畜産物への理解醸成と消費者や都市住民との交流を図るために、日帰り・宿泊型の「畑の中のレストラン」を開催するとともに、ブランド化しつつある梅の生産園を活用した「梅まつり」を開催するための支援経費として1,262千円を支出しました。

第2節 林業の振興

森林に対する国民の要請は、木材の生産機能から、水源の涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用など、森林が持つ多面的機能の発揮へと多様化しています。

その一方で、これまで森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた林業においては、木材価格の長期低迷等による採算性の低下、森林所有者の高齢化及び後継者不足から、森林所有

者の林業離れが加速し手入れのされない森林が増加するなど、このままでは森林の多面的機能の低下が危惧される状況になっています。

このようなことから、森林の有する多面的機能の発揮を促す適正な森林整備を行うため、間伐事業や新規植栽事業等に取り組み、平成18年に発生した林地の災害復旧事業に取り組みとともに、林業の生産基盤である林道整備を行いました。

また、森林整備に必要な森林施業計画の策定や県・森林組合と共同し利用間伐事業に取り組み間伐材をはじめとする伊万里産木材の利用促進など、林業振興の積極的な推進を行いました。

林業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 森林の保全・保護

(1) 生活環境保全林管理事業

松浦富士と呼ばれる腰岳山頂へ通じる遊歩道周辺が整備された腰岳生活環境保全林と南波多町大野岳山頂部に整備された大野岳生活環境保全林の管理委託料として1,300千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 森林施業計画策定事業

適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等にて行われる森林施業が計画的に実施されるよう、17団地についての森林施業計画策定業務委託料として525千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(3) 治山一般事業

林地の保全に取り組みとともに、県営事業として取り組んでいる地すべり防止対策事業、予防治山事業等の円滑な推進を図るため、佐賀県治山林道協会負担金として1,140千円を支出しました。

(4) 大野岳環境管理事業

大野岳生活環境保全林内に設置したトイレ等の管理費として89千円を支出しました。

(5) 梅園管理運営事業

平成元年度より分収林契約を行っている梅園の管理業務委託料として493千円を伊万里西松浦森林組合に支出しました。

(6) 腰岳健康の森管理事業

腰岳の自然の中で森林・林業の認識を深めながら憩える場として整備した腰岳健康の森の管理のため、腰岳健康の森修景施業業務委託料として伊万里西松浦森林組合へ701千円を支出しました。

2. 林業経営の安定化

(1) 伊万里産木材利用促進事業

高齢化や担い手不足により荒廃が進んでいる森林の整備を促進するため、間伐事業により発生する木材の搬出経費に補助することで市内産木材の利用を促進するとともに、林家の経営の安定を図るため補助金2,500千円を支出しました。

(2) 林道整備事業

森林整備の促進と地域林業の基盤施設として、佐賀県において開設されている県代行林道滝野線・大川眉山線2路線の用地測量及び境界杭設置、環境整備等委託料として1,405千円を支出するとともに、用地購入費として3,792千円を支出しました。

3. 担い手の育成・確保

(1) 林業研修センター管理運営事業

林業者の研修、集会等の活動による林業生産活動の充実と効率化を図ることを目的に建設された林業研修センターの指定管理料として、907千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 森林整備担い手育成事業

森林整備の担い手の通年雇用を促進するため、社会保険料等の一部を森林整備担い手育成事業補助金として1,882千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

4. 市民との交流

(1) 木工芸センター管理運営事業

木工芸品の製作を通じて森林・林業への認識を深めるために設置された、木工芸センター施設指定管理料として1,333千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 都川内森林公園管理事業

市民が森林浴や散策をしながら憩える場として整備された都川内森林公園の草払い、トイレ清掃等の管理委託料として510千円を支出しました。

(3) 木工芸センター改修事業

建設から20年が経過し腐食等により危険な状況となった丸太柱の取替工事費として2,499千円を支出しました。

第3節 水産業の振興

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の減少や水産物輸入の増大を主因とする水産物価格の低迷、燃料油の高騰さらには消費者ニーズの多様化等による魚離れ等、漁業経営を継続して行くには極めて厳しい状況にあります。

このため、沿岸漁業の振興、沿岸水産資源の確保のため養殖施設の改修事業や放流事業等を行い「つくり育てる漁業」の推進強化を図りました。

水産業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 漁場の保全・保護

(1) 内水面漁業放流事業

内水面漁業の資源確保、河川環境の保全を図るため、ウグイ、オイカワ、モクズガニ等の放流事業費補助金として27千円を大川町漁業協同組合へ支出しました。

2. 漁業経営の安定化

(1) 水産業振興一般事業

玄海地域における広域回遊魚種資源の維持増大を図り、沿岸漁業の振興に寄与することを目的とし、県、玄海地区3市町及び漁業団体の出資により設立された佐賀県玄海栽培漁業協会の会費として371千円の支出を行うとともに、当協会の回遊資源増大パイロット事業として行われたマダイ、ヒラメ等の放流事業費負担金として385千円を支出しました。

(2) 沿岸漁業振興特別対策事業（補助）

クルマエビセンターの養殖池において堆積物により環境が悪化しているため、クルマエビの

養殖環境改善のために行った砂入替事業に対し、補助金として3,000千円を波多津漁業協同組合に支出しました。

(3) 沿岸漁業振興特別対策事業（単独）

沿岸漁業の水産資源確保のため、アサリ、ナマコ、赤貝の放流事業費補助金として58千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

(4) 波多津漁港管理事業

漁港・漁場の整備促進と適切な維持管理を図り、水産業振興と地域の活性化を目的に設置された佐賀県漁港漁場協会に負担金として28千円を支出するとともに、波多津漁港の施設管理、利用漁船・遊漁船の係船指導及び漁港内の清掃等を行い、漁港内の保全・維持管理を行うための管理委託料として303千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

第4節 工業の振興

1. 企業経営の安定化

昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷が続くなか、消費の冷え込みや株価の下落、円高など、輸出関連を中心にした国内企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、市内企業の場合も例外ではありません。

このため、中小企業の資金繰りを支援する中小企業振興資金貸付事業の原資として、市中金融機関や商工中金に対して170,000千円を預託しました。

その結果、42企業に対して設備資金15件61,380千円、運転資金33件128,620千円の貸付を行い、これに伴う当該貸付金の信用保証料について4,602千円を補填しました。

また、工場や設備等の新增設を奨励し、企業経営の安定化を支援するため、14の事業所に対して工場等設置奨励金31,018千円を支出しました。

2. 企業立地環境の整備、新規立地の推進

平成19年7月に国の第1号同意を受けた企業立地促進法に基づく基本計画等を指針に、新規の企業誘致に向け企業訪問等による積極的な立地勧奨を行うとともに、既存企業の事業拡張の促進を図るため、フォローアップ活動に鋭意取り組みました。

また、新たな産業となる情報通信業の導入促進や中小企業等製造業の操業支援を図るため、旧ポリテクセンターの遊休施設を企業活動支援センターとして位置づけ、施設の貸与を開始しました。

さらには、これらの取り組みと合わせ、企業活動の円滑な展開を支援するため、工場立地法の緑地規制の緩和に関する条例を新たに制定するとともに、雇用の増大に向け、情報通信業等を対象とした施設改修や地元雇用への助成制度となる工場等設置促進補助金交付要綱を新設し、企業の投資、立地環境の整備拡充を行なったところです。

これらの結果、伊万里団地については、工業系研磨材の製造・販売を行なう日の本研磨材(株)が新規に立地するなど、平成21年2月に全ての用地が完売するとともに、企業活動支援センターに、制御盤の設計・製造等を行なう(株)エレテックが進出したところです。

さらに、既存企業につきましても、(株)SUMCOの事業拡張に伴い、関連工場、施設の操業が順次開始されたほか、造船や木材、水産関連企業においても設備投資や用地取得による事業拡大が積極的に行われたところです。

このような中、既存の工業団地の適正な維持管理を図るため、伊万里団地の緑地や工場排水ポンプの維持管理に努めるとともに、近年、工業団地の分譲が飛躍的に進み、分譲用地に不足が生じていることから、新たな一団の工業用地の開発に向けた調査研究として、市内2地区において基本構想、基本計画の策定を行なうなど、これらに要した経費として7,722千円を支出しました。

第5節 新産業の創出・育成

佐賀大学海洋エネルギー研究センター（IOES）における海洋温度差発電に関する研究、開発を促進するため、総務省との協議を行い、同センター用地の貸与についての契約を更新しました。

第6節 商業の振興

1. 小売業の活性化

個人消費の冷え込みや郊外型大型店との競合などにより、商店街の集客や売上げが落ち込んでいることから、商店街や商工会議所などが中心となった商業の活性化に向けた取り組みに対して支援を行いました。

まず、各種集客イベントなど商店街の活性化に向けた自主的な取り組みに対して1,000千円を支出したほか、中心市街地の活性化に向けて伊万里商工会議所等が取り組む街づくり活動を支援するため、450千円を支出しました。

また、中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、中央、船屋町、幸善町、駅前、駅前広場、駅前東の6ヶ所の駐車場を運営しました。

平成20年度においては、延べ40,616台（月ぎめ含む）の利用があり、その使用料は14,184千円（月ぎめ含む）でした。前年度と比較して、利用台数については6,516台の減、使用料についても950千円の減となっています。

歳入総額は14,442千円で、そのほとんどが使用料となっています。

また、歳出総額は14,220千円で、主なものとして、指定管理料7,455千円、全自動料金精算システムリース料1,751千円、土地借上料4,591千円などとなっており、歳入歳出差引222千円の収益がありましたので、平成21年度に繰越しました。

2. 小売業経営の安定化

商工会議所が取り組んだパソコン教室や各種セミナーの開催など、商工業者の経営指導に関する取り組みに対して補助金750千円を支出しました。

また、商工会議所内に設置されている中小企業相談所に対し、税務・経理に関する一般的な経営相談や新規創業、人材育成など中・小規模事業者の育成に取り組むための補助金250千円を支出しました。

第7節 観光の振興

観光については、「焼き物とフルーツの里・伊万里」のキャッチフレーズに代表されるように窯業や農業などの産業活動から生産されたものを観光資源として活用した産業観光を中核に据え、陶磁文化や祭りイベント、恵まれた自然、景観などを活用した観光振興に努めました。

観光部門における主な事業は次のとおりです。

1. 観光PRの充実

伊万里市物産観光振興協議会事業として、福岡都市圏に向けて「伊万里」の情報発信を行うため、エージェント・マスコミ招聘事業を行ったほか、九州自動車道のサービスエリアにおいて物産展を開催しました。

また、広域的な取り組みとして、佐賀県内の観光地がひとつになり全国に向けた総合的な観光宣伝を行う「ウェルカム佐賀キャンペーン事業」や佐賀県観光連盟、佐賀県物産振興協会などによる広域的な宣伝活動に努め、テレビ、ラジオ取材や旅行雑誌等への掲載によるPRを行いました。

さらに、福岡都市圏において松浦市との共同による物産展「伊万里・松浦どっちもうまか祭 i n 福岡」を開催し、特産品の販売促進や観光情報の発信に努めました。

これら観光PRのための経費として5,060千円を支出しました。

2. 個性的な観光地づくりの推進

大川内山をはじめ、市街地の散策やグルメ情報など伊万里の魅力を満載した観光パンフレット「ぶらりいまりめぐり」と英語版観光リーフレットを修正増刷しました。

また、観光客を誘致する祭りやイベントについては、恒例の「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」をはじめ、焼き物の町にふさわしいイベントである「国際アマチュア陶芸展」の開催などにより、観光客の増加に努めました。

これら、個性的な観光地づくりのための経費として7,654千円を支出しました。

3. 観光客受け入れ体制の整備

イマリンビーチや大川内山キャンプ場は、家族連れやグループなどでの身近なレジャー施設として親しまれていますが、これらの維持管理費として8,980千円を支出しました。

公園については、竹の古場公園をはじめ玄海国定公園区域内の大平山公園、高尾山公園等の自然公園及び藩窯公園などの維持管理に要する経費として6,720千円を支出しました。

一方、ソフト面においては、伊万里の魅力をPRするとともに観光客の満足度を高め、さらなる観光客の増加を図るため、観光ボランティアガイド養成事業を行いました。現在は30名のボランティアガイドの会員により、市街地や大川内山で本格的にガイドを行っています。

この経費として155千円を支出しました。

第8節 貿易の振興

伊万里港においては、平成9年4月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路が開設され、以来、官民一体となった積極的な集荷、航路誘致活動を展開してきました。

この結果、大連航路、青島航路、上海航路及び華南ラウンド航路を有する港に成長し、北部九州における国際物流拠点として確固たる地位を築いてきたところです。

佐賀県伊万里港振興会の事業である国内、国外ポートセールス活動については、平成19年の年間コンテナ貨物の取扱量が、平成9年のコンテナヤード開設以来、初めて前年を下回る結果となったことから、平成20年度はその原因を調査するために既存荷主、特に取扱量が減少した荷主（家具関連企業）を中心に訪問し、既存荷主へのフォローアップと伊万里港に対する意見聴取を行うなど、コンテナ貨物集荷に努めました。

また、従来からの取り組みである荷主・船社の訪問活動や伊万里港セミナーの開催についても精力的に行い、伊万里港の利用促進を呼びかけました。

その結果、平成20年は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響で、伊万里港におけるコンテナ貨物の取扱量も減少するのではと懸念していましたが、平成20年の実績は前年比4.3%増の28,865TEU（20フィートコンテナを1本とする貨物の数）の取扱いを行うことができました。

これらの事業に市は事務局としてその企画、立案、実施の中心としてその役割を果たすとともに、これらに要した経費として1,625千円を支出しました。

「伊万里・アジアネットワーク事業」は成長著しい中国を始めとした東アジア諸国に近いという地理的優位性を活かし、伊万里市の経済活性化を図る目的で事業を実施しております。

平成16年度に市、民間団体及び大学等からなる「伊万里・アジアネットワーク事業推進委員会」を組織し、平成20年度には、組織名を「伊万里湾・アジアネットワーク事業促進協議会」に改め、伊万里湾地域が一体となった組織づくりを行い、市はその事務局として事業計画の具体化に向けた取り組みに努めました。

平成20年度は、地域最大の資源である「伊万里湾」という大きな視点の中で、新たな輸出促進策に取り組んでいくため、農林水産省の国庫補助事業である「農林水産物等輸出促進対策事業」を活用し、これまで海外販路の開拓を目指してきた大連市の他、中国山東省済南市や青島市において、「輸出環境調査」や市民応援ツアーを企画しての「伊万里食文化交流会」を実施するなど、新たな都市への伊万里産品や伊万里湾の情報発信、今後の戦略を明確にしていくための市場調査などに取り組みました。

また、このような活動と歩調を合わせるように、平成20年11月には、対中国に向けた伊万里湾の情報発信、伊万里産品の海外販路開拓の拠点として、民間主導による「伊万里アンテナショップ」が青島市に開設されましたので、伊万里産品の展示・PRに取り組んでいるところであります。

継続事業では、伊万里焼輸出事業として、現地マーケットの状況など市場調査等を目的に香港貿易会議に参加し、また伊万里文化伝承協調事業としては、大連海事大学と連携して、新たに開講した「陶芸講座」へ伊万里焼製造窯元より講師4名を派遣し、これらに要した経費として5,685千円を支出しました。

第9節 雇用・勤労者対策の推進

1. 多様な就業機会の創出

就業機会の創出に大きく貢献してきた誘致企業の一部で雇用調整が行われるなど管内の雇用状況は悪化しており、有効求人倍率も前年比で大幅にポイントを下げる結果となりました。

こうしたなか、商工会議所と連携して「ふるさと企業ガイドブック」を作成したほか、高等学校の2年生と進路指導の先生方による市内企業の視察を実施するなど、新規学卒者の市内定着、人材確保に取り組みました。

また、女性や高齢者、障害者などの雇用促進について、国県やハローワークと連携しながら、広報掲載やポスター掲示等による普及啓発に努めました。

2. 安心できる労働環境の確保

市内中小企業に働く人たちが豊かで充実した生活を送ることができるよう、中小企業における従業員の福祉厚生を増進を図る（財）佐賀県中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営負

担金として288千円を支出したほか、伊万里地区労働者福祉協議会が実施する福利厚生活動に対する補助金として700千円を支出しました。

また、勤労者福祉資金の充実のため、勤労者の住宅ローン等の一般大口貸付として福利共済資金貸付の原資となる預託金30,000千円、生活資金貸付としての福利厚生資金の原資となる預託金40,000千円を労働金庫に預託しました。

その結果、福利共済資金492件1,907,220千円の貸付実績がありました。

さらに、勤労者の福祉向上を目指し各種活動を行っている佐賀県労働者福祉基金協会の基盤強化のため50千円を支出しました。

第2章 都市基盤の整備

第1節 交通体系の整備

1. 幹線道路の整備

都市間基幹道路である西九州自動車道の唐津伊万里道路（伊万里市域の延長約7.5km）については、引き続き、大曲～原屋敷間の用地買収の促進に努め、この間の用地取得率は関係人ベースで198人中180人と約91%となりました。併せて、平成20年6月より府招地区、10月より重橋～水留間の用地買収に着手し、用地取得率は、府招地区で103人中44人の約43%、重橋～水留間で110人中44人の40%となっています。また、高瀬地区においては、伊万里市域では初めてとなる高瀬橋と住吉橋の橋梁工事に着手した状況です。

伊万里道路（延長約6.6km）については、一部区間を除き路線測量が完了しており、平成20年度は道路の必要幅を決めるための地質調査や道路の高さ等を決める予備設計が実施されました。

伊万里松浦道路（伊万里市域の延長10.1km）については、引き続き、山代～県境間の用地買収の促進に努め、この間の用地取得率は186人中149人と約80%となりました。また、伊万里西～山代間では予備設計が実施され、さらに浦ノ崎地区では盛土工事や橋梁工事に着手した状況です。

また、平成20年10月には、九州地方整備局と国土交通省へ早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

市内幹線道路である国県道においても、国道204号二里山代線（天神橋～楠久津間）の4車線化改良事業、国道498号大坪バイパス建設、県道黒川松島線バイパス建設、国道202号伊万里バイパス（白野地区4車線化改良）についても事業進捗が図られました。特に県道黒川松島線バイパスについては、牧島小学校付近から伊万里津大橋間の延長2.3kmが通行可能となり、平成21年3月には市主催での開通式を開催しました。

これらの事業を円滑に推進するための事業促進活動に要する経費として1,888千円を支出しました。

都市計画道路は、都市の健全な発展を促し人々が快適に生活を営んでいくうえで基本となる施設です。このため、平成20年度は伊万里市都市計画道路の4路線の本工事、委託料、用地取得、物件補償、負担金等に145,072千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪木須線	まちづくり交付金事業 (現年度) 34,700	本工事 A2橋台工(永山高架橋) 1基ほか 用地取得 A=222㎡
	(明許繰越) 43,200	本工事 A1橋台工(永山高架橋) 1基
陣内白野線	まちづくり交付金事業 36,700	本工事 土工 一式 委託料 測量、設計、用地調査等 一式 用地取得 A=31.5㎡ 物件補償(建物等) 一式
伊万里駅南口 線関連	市単独事業 (現年度) 394	用地取得 A=10.92㎡
	(明許繰越) 948	物件補償(家屋等) 一式【完了払】
八谷搦駅前線	地域自立・活性化交付金事業 29,130	県営事業負担金 県事業費291,300千円の10%
計	145,072	

2. 移動制約者の移動手段の確保

バス路線については、利用者のバス離れで路線維持が困難となっている地域が数多くあるなか、沿線住民の日常生活の交通手段を確保するため、地方バス路線維持費補助金として55,462千円を支出しました。

また、市街地の公共施設や商業施設、病院や住宅地などを巡回し、お年寄り等の移動制約者の日常生活の足を確保するためのコミュニティバス「いまりんバス」の運行経費として4,335千円を支出しました。

3. 利便性の高い公共交通機関の確保

鉄道利用者が減少し、厳しい状況にあるなか、松浦鉄道に対して連絡協議会活動を通じて運営支援に努めたほか、沿線の関係自治体が一体となって老朽化した施設や車両の整備を行う「松浦鉄道施設整備事業」に対して26,683千円を支出しました。

一方、JR筑肥線については、一層の利用促進を図るため沿線市町で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」において、利用しやすいダイヤの設定など快適な輸送サービスについての要望活動や駅周辺の美化活動を行いました。

第2節 道路の整備

1. 安全な生活道路の整備

今日の車社会に対し、歩行者や通行車両の安全を確保するため、側溝や路肩部等の改修や補修を行うとともに、舗装補修や局部改良等を請負工事による施工や原材料支給による地元施工等により、市民と密着している「足もと道路」について次のとおり重点的に整備しました。

(1) 市道維持補修事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	28,537	39路線 L = 1,143m
一般補修	17,066	22路線 L = 245m
落石防止	7,835	6路線 L = 135m
舗装補修	12,596	9路線 A = 4,334m ²
局部改良	13,679	11路線 L = 320m
原材料費	24,996	生コン、側溝蓋、側溝本体、アスファルト合材等
計	104,709	

2. 快適な生活道路の整備

道路は、あらゆる産業経済活動を支える最も基本的な社会資本として、地域社会の活性化を図るための重要な公共施設です。

近年における道路に対する市民のニーズは、ますます多様化してきており、道路の持つ基本的役割を踏まえ、安全で快適な生活基盤の充実及び豊かな地域社会の創出を図るため、増大する交通需要に対して国道・県道の基幹交通網と一体となった市道の整備に努めました。

平成20年度は、地方道路交付金事業1路線、都市再生道路整備事業3路線、辺地対策事業1路線、道整備交付金事業5路線、市道整備事業11路線を実施し、この経費として、工事請負費139,081千円、測量設計委託料4,449千円、用地費22,257千円、補償費27,173千円を支出しました。

また、県営事業による道路改築の負担金として3,990千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 地方道路交付金事業

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
提川・川西線	19,168	改良L=215m、盛土1,285m ³ 、用地取得11件

(2) 都市再生道路整備事業

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
栄町・永山線	18,210	流末排水L=132m、土留擁壁L=37m 用地取得1件、立木補償1件
公園橋線	10,526	改良・舗装L=100m, W=5m
白野・柳井町線	7,684	舗装L=18m, W=7m 用地取得1件、物件移転補償1件
計	36,420	

(3) 辺地対策事業

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
立岩・東分線	34,776	改良L=609m、舗装L=425m 用地取得1件、物件移転補償3件

(4) 道整備交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
重橋・中山線	26,815	改良L=179m、舗装L=267m、物件移転補償1件
古賀・正力坊線	17,387	改良L=90m、舗装L=237m 土質調査1件、物件移転補償3件
真手野・中山線	10,766	改良橋梁拡幅L=9m、舗装L=199m
脇野・下分線	8,459	改良L=112m、物件移転補償1件
上原1号線	12,473	測量・設計等3件、改良L=128m 用地取得9件、物件移転補償5件
計	75,900	

(5) 市道整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
古川・村分線外10 路線	29,916	改良L=245m、舗装L=112m、用地取得6件 物件移転補償6件、用地測量1件

(6) 県営事業負担金 (単位：千円)

事業名	路線名	事業費	負担率	負担金
道路改築	伊万里・有田線	26,600	15/100	3,990

第3節 港湾機能の整備

伊万里港は外貿コンテナ貨物取扱量の増加や伊万里港周辺の企業進出及び事業拡張により、港湾活動が活発化していること、また、これに伴い入港船舶の大型化が進んでいることなどにより、平成17年度から七ツ島地区に水深13m、延長260mの岸壁整備が国の直轄事業として進められています。ケーソン製作15函の内、現在までに12函の製作が完了しており、また、平成20年度は関係企業との補償交渉においても施工同意を得るなど、大水深岸壁整備に向け着実に進んでいる状況です。さらに、県において船舶の大型化に対応した港湾整備として行われてきた久原北地区の水深10m航路浚渫についても、平成20年度において工事が完了したところです。海上輸送におけるコスト低減化等の物流戦略上、大型船舶の投入により他港への移行が懸念される中、伊万里港が国際物流港として発展を遂げるためには、水深13m岸壁の整備は必要不可欠なものであり、一日も早い完成が待望されています。このようなことから、平成20年9月、県に対し水深13m岸壁の早期完成及びコンテナヤード未舗装部分の早期整備について、また、平成21年3月には、国に対し水深13m岸壁早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

また、近年、七ツ島工業団地内の造船関連企業の事業拡張や伊万里団地内におけるIC関連企業、木材関連企業における新工場建設など、設備投資が活発化している中、工業団地周辺では、朝夕の出退勤時を中心に、通勤車両やコンテナ積載の大型車両の交通量が大幅に増加しており、数年後にはさらに増えるものと予測されています。この通行車両の急激な増加は、輸送における利便性の面、また、地域住民の安全確保の観点からも憂慮すべき状況であると捉え、平成21年3月、国に対し臨港道路七ツ島線の早期着手についての提案活動を行ったところです。

これら事業の円滑な推進を図るための経費として2,028千円を支出しました。

第4節 水資源の開発

1. 安全で安定した水源の確保

市民生活の多様化や都市化の進展に伴い、年々増大する水需要に対処するとともに、上水道未普及地域の解消を図るため、新たな水資源の開発は本市の重要な課題となっています。

その水源として県営事業で建設が進められる井手口川ダムについては、昭和54年に開発適地調査を開始されて以来、今日まで30年あまりの歳月を費やしてきております。

平成20年12月からは念願のダム本体工事に着工され、平成21年5月には地元関係者、関係団体の出席のもと、定礎式が行われることとなっています。

そのような中、ダム事業の進捗を受けて、新たに創出されるダム湖並びに周辺の環境整備につきましては、平成18年度から「井手口川ダム周辺整備計画検討委員会」の中で整備計画の検討を行ってきております。

平成20年度においては、その井手口川ダム周辺整備計画検討委員会の事務局として地元関係者や佐賀県との協議、調整を行い、周辺整備計画の策定（一部）をいたしました。

また、地元関係者による先例地事例の調査への同行等を行うとともに、ダム建設に関する地元関係団体への補助を行うなど、これらに要した経費として925千円を支出しました。

工業用水道事業においては、伊万里湾左岸域に立地した企業の生産活動に必要な工業用水の安定供給と各施設の適正な管理による機能維持に努めました。

平成20年度の給水状況については、第1工業用水道において(株)SUMCO伊万里事業所ほか11事業所に対し、前年度に比べ4,218 m^3 （0.17%）増の年間2,536,076 m^3 を給水しました。

第2工業用水道については、原水となる坑内水の湧水量が激減している状況にあり、前年度に引き続き運転を休止しています。

第3工業用水道については、(株)SUMCO伊万里事業所ほか6事業所に対し、前年度に比べ40,134 m^3 （1.10%）増の年間3,684,664 m^3 を給水しました。

このようなことから、工業用水道全体では、前年度に比べ44,352 m^3 （0.72%）増の年間6,220,740 m^3 を給水しました。

また、(株)SUMCOの伊万里団地進出時の約束はもとより、木材加工企業の事業拡張や今後の企業立地に伴う新たな水需要に対応するため、(株)SUMCO伊万里事業所（久原工場）が本格操業を開始する平成21年7月1日の給水開始を目指し、平成18年度から県と一体となり、給水能力日量25,000 m^3 の第4工業用水道の整備に取り組んでいます。

平成20年度は、国の補助事業として、取水、導水、貯水、浄水、配水の全施設の本格的な工事を実施するなかで、貯水施設本体工事において想定外の事案が発生したこともあり、平成20年度末における計画に対する出来高（決算ベース）は全体で88%に留まりましたが、貯水施設以外の施設については、取水、導水施設が100%、浄水施設が95%に達するなど、ほぼ計画どおりの事業進捗となりました。

事業の主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
第3工業用水道 原水設備改良事業	6,342	・ 県道伊万里山内線道路改良工事に伴う工業用水道管・上水道管移設工事 導水管布設 $\phi 400$ L=46.7m

事業名	事業費	事業内容
第3工業用水道 配水設備改良事業	6,550	・里川水管橋架設工事（繰越分） 配水管布設 φ200 L=44.2m
第4工業用水道 建設事業	86,120	【委託料】 計27件 ・貯水施設締切堤変位分析・対策工事実施設計業務委託ほか
	7,861,430	【工事請負費】計36件（発注件数） ・取水施設 取水口整備 L=2.1m 3,735千円 ・導水施設 導水ポンプ場整備一式 316,955千円 導水管布設 φ900 L=2,072.4m 835,907千円 ・貯水施設 一式 4,208,218千円 ・浄水施設 一式 1,963,135千円 ・配水施設 配水池築造一式 181,759千円 配水管布設 φ300 L=1,283.1m 351,721千円 φ500 L= 345.1m
	70,202	【用地及び補償費】 ・用地費 貯水施設管理用地等 13,057千円 ・補償費 建物補償、電柱等移転補償 7,554千円 県有財産（海岸保全施設）取得 49,591千円
	200,914	【その他】 ・建設利息 企業債償還利息、一借利息 63,192千円 ・事務費 職員人件費等 137,722千円

第5節 土地利用の適正化

1. 土地現況の把握

地籍調査は、地籍の明確化による市民の土地に関する権利保護、各種調査成果の利活用による諸施策の効率化等を目指して、昭和58年度から平成29年度までの35ヵ年計画のもと事業に取り組んでおり、平成20年度までの調査完了面積は177.68km²、進捗率76.99%となっております。

平成20年度においては、平成18年度に現地調査した南波多町笠稚、府招の一部、小麦原、大川原の一部7.54km²の調査成果が国の認証を受けましたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。また、平成19年度に現地調査した南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野の一部、原屋敷7.29km²の面積測定及び地籍図の作成と並行して、南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里6.50km²の一筆地調査及び地籍測量を実施しました。

一方、各種調査成果の利活用については、平成20年度において国県及び市の関係機関で248件、個人や業者等で1,471件の利用がありました。

事業の主な内容は次のとおりです。

区 分	事業費	事 業 内 容
地籍調査事業 (国土調査法に基づく) 総事業費 216,211千円	委託料 91,068千円	①平成19年度調査区 7.29km ² 南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野の一部、原屋敷 面積測定 : 6,361筆 地籍図原図 : 342枚 (1/500) ・地籍図複図作成業務委託 2,100千円 ・地籍図原図作成・面積測定・数値情報化業務委託 6,479千円 ・地籍補正測量業務委託 1,102千円 ②平成20年度調査区 6.50 km ² 南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里 調査字数 : 39字 調査筆数 : 8,177筆 ・地籍測量業務委託 81,121千円 ・地籍情報管理システム保守業務委託 266千円

2. 土地の有効活用の促進

本市の都市計画区域内における土地利用計画及び都市施設の発展を計画的に誘導するとともに、都市の良好な環境を推進しました。また、伊万里市土地開発公社で先行取得していた伊万里駅前西側駐車場の1,109.15m²を取得しました。

公共事業の代替地分譲及び一般分譲を行っている立花台地開発事業では平成20年度は、17区画を分譲しました。

第6節 市街地の整備

1. 利便性のある都市機能の整備

駅ビル事業においては、施設の管理運営費として13,537千円を支出しました。

2. 魅力ある街並みの形成

市街地入口の幹線道路の要所に伊万里焼モニュメントを設置し、「行きたいまちいまり・住みたいまちいまり」の推進を図る伊万里焼ロードギャラリー事業の経費として3,834千円を支出しました。

市民の景観に関する意識高揚を図るとともに、街並みなど市の景観に寄与するものを表彰する都市景観賞において15作品の応募があり、市民の投票を参考に審査を経て、3作品（ふるさと部門、デザイン部門）を表彰しました。

また、「建築協定に関する条例」を定め、この条例に基づき街並み景観を統一するため、錦通りにおいて建築協定が締結されました。

第7節 地域情報化の推進

1. 情報通信施設、設備の整備

国と地方公共団体をネットワークで結び文書等の送受信を行う総合行政ネットワーク（LGWAN）が平成15年度から整備されており、そのための機器の保守及び運用のための経費として2,714千円支出しました。平成20年度で現在の機器がリースアップとなるため、平成21年度で佐賀県が主体となった共同調達により機器の更新を行います。

また、16年度に佐賀県と県内市町村で整備した公共ネットワークについては、総合行政ネットワークをこのネットワークで運用し、防災情報の提供、国保連合会との情報の送受信にも利用されています。

平成20年度はこの公共ネットワークの維持管理経費として負担金1,009千円を支出しました。

2. 提供情報の充実

市内のインターネットを利用して情報を発信したい事業者や団体のために開設した「まるごと伊万里市民ポータルサイト」は、自立した経営に完全に移行し2年目となりました。

会員数も72会員、アクセス数20万件／年になり、研修会の開催やサイトのPRに努め、順調な経営を行っております。

この運営協議会の会費として100千円を支出しました。